

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																					
読売理工医療福祉専門学校		昭和51年6月1日		水落清治		〒112-0002 東京都文京区小石川 1-1-1 (電話) 03-3686-0411																					
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																					
学校法人読売理工学院		昭和45年1月31日		松井 敏宏		〒112-0002 東京都文京区小石川 1-1-1 (電話) 03-3686-0411																					
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																						
工業	工業専門課程	建築科(夜間部)		平成19年文部科学省 告示第21号	—																						
学科の目的	「建築」を中心に「ものづくり」から「まちづくり」までを広く体系的に学びながら、プロフェッショナルとしての土台となる専門知識、思考を養うことを目的としている。																										
認定年月日	平成26年3月31日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	夜間	1764単位時間	1098時間	108時間	864単位時間	0時間	0時間																				
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
80人		67人	0人	5人	24人	29人																					
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期試験・実習・課題等の総合評価																						
長期休み	■学年始め: 4月1日～4月7日 ■夏季: 8月1日～8月31日 ■冬季: 12月25日～1月7日 ■学年末: 3月21日～31日			卒業・進級条件	進級: 必修科目を含む修得単位数の合計が42単位以上 卒業: 必修科目を含む修得単位数の合計が82単位以上																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 本人・保護者に電話・メール連絡			課外活動	■課外活動の種類 学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 ■サークル活動: 有																						
就職等の状況	■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) 建設業界の建築系企業、特に建築設計・施工関連企業への就職。			主な学修成果 (資格・検定等)	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報)																						
	■就職指導内容 個人面談とアンケートにより希望職種を聞き、面接の練習等を行う。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2級建築施工管理技士補</td> <td>③</td> <td>17人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>2級建築士</td> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	2級建築施工管理技士補	③	17人	9人	2級建築士	②										
	資格・検定名	種別	受験者数		合格者数																						
	2級建築施工管理技士補	③	17人		9人																						
2級建築士	②																										
■卒業生数 29 人 ■就職希望者数 2 人 ■就職者数 2 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 6.9 %			※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																								
■その他 ・継続勤務 25人 ・その他 2人			■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等																								
(令和 3 年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)																											
中途退学の現状	■中途退学者 10 名			■中退率 14 %																							
	令和3年4月1日時点において、在学者70名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者59名(令和4年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 在職者が多いため仕事の状況と体調不良、年齢層が高く学校生活への不適合、建築分野からの進路変更等																										
■中退防止・中退者支援のための取組 学力低下に関しては各科目ごとの補習などを実施、学校生活に関してはクラス担任による指導と併せ、スクールカウンセラーによる学生カウンセリングの実施。経済的な面では奨学金活用・授業料の延納分納対応等できめ細かな対応を実施																											

<p>経済的支援制度</p>	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： 有</p> <p>①学費支援制度(新入生対象) 経済的な事情で進学を諦めなければならない状況にある、勉学意欲があり本校への入学を強く希望している方で、世帯年収の目安が500万円以下の方を対象に選考し入学時納付金の一部を免除する制度。</p> <p>②小林與三次記念育英奨学金制度 経済的な事情で修学を諦めなければならない状況にある、勉学意欲があり学業の優秀な本校の在校生を対象とした奨学金制度</p> <p>③留学生対象推薦入学学費減免制度 私費留学生在が出願時に日本語学校の推薦を受けている場合に入学時納付金の一部を減免する制度</p> <p>④留学生特別奨学金制度 出席状況が優良な私費留学生に対して奨学金を支給する制度</p> <p>■専門実践教育訓練給付： 非給付対象</p>
<p>第三者による学校評価</p>	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： 無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)</p>
<p>当該学科のホームページURL</p>	<p>http://www.yomiuririkou.ac.jp/course/architect/</p>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程の編成に関しては、企業、各種団体等と連携し、最新の建築技術を教育に取り入れる事と、建築士、施工管理技士等の認定校として、卒業後、資格試験に合格できる教育を行う事を基本方針としている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

校長の下に教育課程編成委員会を置き、校長を委員長として業界団体や有識者、企業関係者の外部委員と当該学科の学科長ならびに事務局長を委員として選出し、年に2回以上開催し、学科の教科構成や実習・演習の内容はもちろん教員研修等について、外部委員の意見をもとに当該学科の実践的な職業教育の実施に向け、必要なカリキュラムの改善案を教務で検討し校長に報告、カリキュラムに反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
笠木 直人	一般社団法人 東京建築士会	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	①
鹿毛 信一	河端建設株式会社 工事部部长	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	③
渡部 俊一	SD建築設計株式会社 一級建築士事務所 代表取締役	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	③
水落 清治	読売理工医療福祉専門学校 校長	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	
小川 貴之	読売理工医療福祉専門学校 学科長	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (7月、11月)

(開催日時(実績))

令和3年度 第2回 令和3年11月26日(金) 18:00～19:00

令和4年度 第1回 令和4年7月28日(木) 18:30～19:30

1764単位
時間

86
4
単位
時間

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

引き続きコロナ禍での授業運営について、学生間の平等性が担保できるようにとの意見があった。

座学については、オンライン+対面を併用することで、オンライン環境が乏しい学生との不平等を解消する対策を行うと共に、実習については、分散登校による感染防止に努めた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

建設業界は、日々進化している、ITを使用した情報ネットワーク、災害が起きる度に変わる法律、新しい工法や、JISS、指針の改正などが行われている。それらの建築分野に関する職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するため、実習・演習等の授業において企業等との組織的な連携を通じて、最新の技術動向が反映された技術・技能を教育する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

設計製図Ⅱ、CADでは、連携企業と専任教員が連携して講義の課題・進行・指導方法を作成し、実務に近い授業進行と指導ならびに課題作品の評価を行うことで、業界で必要とされる知識技術を取得させる。また、製図の成果物の評価だけでなく作品に対するプレゼンテーションにおいても助言を通して指導を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
設計製図Ⅰ	製図の基本となる線の引き方、線の種類や太さ、製図記号のルールを学習する。各種図面の表現方法を木造・RC造ごとにコピーとオリジナル設計をすることで修得する。	ハギアーキ 一級建築士事務所
設計製図Ⅱ	各課題を通して、製図方法、技術的課題、空間の把握を学ぶ。コンセプトから具体的建築へと展開する設計のプロセスを身につける。	藤田修司建築設計事務所
CADⅠ	Vectorworksを使って、教科書の各課題の解説・実習を行い、CADの初歩的な使い方・目的を理解する。今後、CADをデザインツールとして使っていくための、基本的な理解を高める。	AL建築設計事務所
CADⅡ	業界でスタンダードになっているAutoCADの基本操作を習得する。AutoCADで図面作成に必要な基本操作を習得する。BIMの概念を簡単なモデリングをすることで理解する。	庵デザイン一級建築士事務所
建築測量	各種測量方法の理論を習得し、実習地において、測量機器の取り扱い、データの調整計算などにより実務能力を養う。水準測量、トランシット測量、平板測量等を学ぶ。	公益社団法人 日本測量協会

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

教員として所属学科の実践的な職業教育を行うために、知識と技術に関する情報は、教職員自らが自己研鑽に務めることが重要であり、自らが研修・研究等の実施を希望する場合においても、校長判断によりこれを認めているが、学校としては教員研修に関する規定を定め、連携を取る業界・企業・団体と連携ならびに教育課程編成委員会の意見を参考に校内外での研修を進めている。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

日時：令和3年9月27日（金）

タイトル：現場管理の現状と事例紹介

主催：読売理工医療福祉専門学校 建築系学科

場所：読売理工医療福祉専門学校 514教室

講座内容：河端建設株式会社様を講師としてお招きし、現場管理の取り組み、課題について講義頂いた

参加人数：建築系学科教員 3名

② 指導力の修得・向上のための研修等

・ 臨床心理士による学生カウンセリングに関する研修

日時：令和4年2月18日（金）

場所：読売理工医療福祉専門学校 305・306教室

主催：読売理工医療福祉専門学校

参加者：3名

研修内容：困った人への対応と題した、学生への対応についての研修

・ 「留学生担当教職員対象研修」

日時：令和3年12月2日（木）

場所：オンライン

主催：公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

参加者：1名

研修内容：留学生の就職について、企業側が求めている人材など

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

日 時: 令和4年12月

タイトル: 実務と設計教育について

場 所: 未定

主 催: 読売理工医療福祉専門学校

研修内容: 実務家教員による近作と設計手法、設計教育へのフィードバックなど

参加人数: 教職員5名

日 時: 令和5年3月

タイトル: 現場見学会

主 催: 連携企業

研修内容: 現場見学、及び施行者からの研修

参加人数: 教職員5名、建築系学科学生

※新型コロナウイルス感染症の感染予防のため実施に関してはオンラインその他の活用を予定、日時場所に関しては未定

② 指導力の修得・向上のための研修等

新型コロナウイルス感染症の感染予防のため実施に関してはオンラインその他の活用を予定、日時場所に関しては未定

日 時: 令和5年2月中旬

タイトル: 臨床心理士による学生カウンセリングに関する研修

場 所: 読売理工医療福祉専門学校 305・306教室

研修内容: 精神・発達障害の理解と接し方

教科との関連: 分野全般での指導方法に活用

・東京都専修学校各種学校協会等加盟団体等の実施する研修会への参加

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

自己評価の客観性・透明性を高めるとともに、建築科の関連業界、卒業生、保護者など学校と密接に関係する者の理解促進と継続した連携協力体制の確保により、学校運営・教育内容の改善を図るため「学校関係者評価委員会」を設置し、当委員会の意見を学校運営等の改善に活用するとともに結果を公表する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	理念、目的、育成人材像、特色
(2) 学校運営	運営方針、事業計画、運営組織、意思決定機能
(3) 教育活動	教育目標、教育課程、成績評価基準、資格取得の指導体制、授業評価
(4) 学修成果	就職率、資格取得、退学率、卒業生の社会的評価
(5) 学生支援	就職指導、学生相談、健康管理、課外授業、保護者との連携
(6) 教育環境	施設・設備の整備、インターンシップ、海外研修、防災体制
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動、入学選考、学納金
(8) 財務	財務基盤、予算・収支計画、監査、財務情報の公開
(9) 法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、学校評価、情報公開
(10) 社会貢献・地域貢献	教育資源・施設の活用、学生ボランティア活動、公開講座・教育訓練の実施
(11) 国際交流	海外研修、留学生の受入れ・在籍管理・就職指導

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会の意見をもとに、目標とすべきテーマを掲げ、校長や各学科で目標に向けて取り組み、達成状況に対する意見を委員会でいただき、改善すべきところを改善している。例えば新型コロナウイルス感染症対策をについてや、除籍退者を減らすことなど目標としている。他に卒業生との連絡状況や、地域住民と学校行事との連携強化など、今後の課題も見えてきている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
渡部 俊一	読売理工専校友会 会長	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	卒業生委員
本田 章良	臨床工学科在学生 保護者	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	保護者委員
杉田 明治	文京区礪川地区町会連合会 会長	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	地域委員
羽場 宏祐	(株)インターナショナルクリエイティブ 最高顧問	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	企業委員
鹿毛 信一	河端建設(株) 工事部部长	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	企業委員
小嶋 守	小嶋電工株式会社 専務取締役	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	企業委員
伊藤 大輔	医療法人社団 愛友会 伊奈病院 医療技術 部 臨床工学科 係長	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	企業委員
大庭 尚子	港区東部在宅医療相談窓口	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	企業委員
中村 孝之	公益財団法人 日本建築衛生管理教育セン ター 業務部教務課 技術主幹	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	企業委員
水落 清治	読売理工医療福祉専門学校 校長	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日(1年)	学校委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(○ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()) 公表時期 9月上旬 1月下旬

<http://www.vomiuririkou.ac.jp/about/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の関係者が本校の全般について理解を深めるとともに、連携および協力の推進に資するため、本校の基本的情報を含めた必要な情報を分かり易い形で、ホームページを通じて恒常的に提供する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の育成人材像、特色、沿革
(2) 各学科等の教育	定員、入学者数、在籍者数、教育課程、進級、卒業要件、目標資格
(3) 教職員	教員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援、インターンシップ
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、クラブ活動
(6) 学生の生活支援	学生相談室、留学生相談室
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、奨学金制度
(8) 学校の財務	貸借対照表、収支計算書
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	海外研修派遣制度
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<http://www.vomiuririkou.ac.jp>

授業科目等の概要

(〇〇専門課程〇〇学科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1		〇	海外研修	当学院は、オーストラリアのクィーンズランド 州立専門学校（TAFE）と姉妹校提携しています。この姉妹校TAFEには、専門教育の他に様々な英語教育のコースがあり、ホームステイ等の体験を通して、異文化での様々な体験を通して、広い視野と国際感覚を身に付ける事を目的としています。	1前	36	2		〇			〇	〇		
2	〇		建築計画 A	私たちの生活に関わる「住む」あるいは「働く」環境に必要な要件から「建築の計画とはなにか？」を学んでいきます。前半では、建築の基本的要素を多く含む「住宅」（戸建住宅及び集合住宅）、後半では、オフィスビルを中心に取り扱い、働くための場所に求められる計画を学びます。	1後	72	4	〇				〇		〇	
3	〇		建築計画 B	建築計画Aで学んだ知識から展開し、各種用途の建築物を計画するにあたり必要な事柄について解説します。対象とする建築物は、物品販売店舗、レストラン、ホテルなどの商業施設。また、公共性の高い施設の劇場、図書館、美術館、学校、病院などについても取り扱います。	2前	72	4	〇				〇		〇	
4	〇		建築史	過去の建築がどのようにして創造され、長い歴史の中でどのように変化してきたのかを知る事は、新しい建築を考える上で重要である。写真等を通じて理解を深める。	1後	36	2	〇				〇		〇	
5	〇		都市計画	個々の建築を合理的につくっても、その集合体である都市空間は必ずしもよくなる、住みやすい都市空間を創造するために、いかなる形態で有るべきかを探求する。	2後	36	2	〇				〇		〇	
6	〇		インテリア計画	インテリアコーディネーター、インテリアプランナー等の資格取得を目的とし、総論として内装計画の基礎を学ぶ。	1前	36	2	〇				〇		〇	
7	〇		環境工学	室内気候や光、音、身の回りに有るのに、分かっているようで分かっていない、その身近な現象について勉強する。	2前	36	2	〇				〇		〇	
8	〇		建築設備 A	建築計画に必要な建築設備、空調や給排水等のシステムの理解、それら機器の重量、容量据え付けの注意事項、各種システムの特徴を勉強する。	2前	36	2	〇				〇		〇	
9	〇		建築設備 B	建築基準法を中心に、それに関する各種法令を学ぶ。建築基準法では、単体規定、集団規定、制度規定などを学習し、建築士法、都市計画法などにも触れる。	2前	36	2	〇				〇		〇	
10	〇		建築法規	建築物は積載荷重、自重だけでなく、地震・風圧等の外力を受けている。その構造力学を学ぶための基礎となる、力のつり合いを学び、反力と応力の算定方法を学習する。	1前	72	4	〇				〇		〇	
11	〇		構造力学 I	力のつり合いだけで解けない構造物（不静定構造物）が、外力を受けた時の応力の大きさや変形を求める手法を学ぶ。	1前	72	4	〇				〇		〇	

12	○			構造力学Ⅱ	各部材に生じる変形及び応力を基礎から理解させ、演習問題により構造的な物の考え方に慣れさせる。	2 前	72	4	○			○			○
13	○			材料力学	鉄とコンクリートの材料による力学的特性、梁や柱の部材特性を学んだ後、それを基に構造計画、柱、梁、スラブなどの設計手法を、理論と演習を反復しながら学ぶ。	1 後	36	2	○			○			○
14	○			鉄筋コンクリート構造	鉄骨の構造計算手法を学び、次に、鋼材の性質や力学的特性および許容応力度の算定法を学習する。はり、柱、トラスに分けその設計法を学習する。	2 後	36	2	○			○			○
15	○			鉄骨構造	建物を造るのに必要な、仮設、工事管理、地盤調査、杭、根切り山留め、地業、鉄筋、型枠、コンクリート、鉄骨、木、防水、内装全ての工事について学習して行く。	2 後	36	2	○			○			○
16	○			建築施工	材料の性質、用途・機能に適した選定、構造材・仕上げ材の使い分け、防災、など簡明に基礎知識を習得させる。	1 前	72	4	○			○			○
17	○			建築材料	建築計画、構造、施工、法規、設計等、の教科を関連づける総合的な教科で主体構造（RC造、木造、鉄骨造）や各部構法を通じ建物の仕組みや構造体の特性を勉強する。	1 前	72	4	○			○			○
18	○			建築構法	卒業後の積算士の受験を考慮し、建築数量積算基準に基づいて、材料の数量算出を学ぶ。仮設、躯体、仕上げの各部分の数量計算方法を学んで積算技術を習得させる。	1 前	72	4	○			○			○
19	○			建築積算	製図の基本となる様々な規約を学習し、各種図面の表現方法を木造・RC造・鉄骨造を描き出すことにより図面の描き方を習得させる。後半では木造の設計法を学習する。	2 後	72	4	○			○			○
20	○		1/64 単位時	設計製図Ⅰ	設計製図Ⅰの知識を基礎にして、より高度の計画力、表現技法を学び、社会に通用する設計製図力を養う。具体的には、幼稚園の設計（RC造）商業施設の設計（S造）を行う。	1 通	180	5			864 単位時間	○			○
21	○			設計製図Ⅱ	CAD（Computer Aided Design）は、製図版や鉛筆と同じく製図のための道具のひとつです。道具として使いこなし、各自のデザインを作り上げることを目指します。この科目ではVectorworksを用い、コンピュータを使用した表現の可能性を体感していきます。	2 前	72	2				○	○		○
22	○			CADⅠ	AUTO CADの使い方を覚える。同時に様々な構造種別、各種図面の作図方法を学び、各自の設計作品を仕上げる。	1 後	36	1				○	○		○
23	○			CADⅡ	各種測量方法の理論を習得し、実習地において、測量機器の取り扱い、データの調整計算などにより実務能力を養う。水準測量、トランシット測量、平板測量等を学ぶ。	2 前	72	2				○	○		○
24	○			建築測量	作図を中心に行い、立体感覚・作図技術を習得する中で、各段階で図面構成から色鉛筆による着彩スタディまでを学習する。	2 後	36	1				○	○		○
25	○			パースペクティブ	作図を中心に行い、立体感覚・作図技術を習得する中で、各段階で図面構成から色鉛筆による着彩スタディまでを学習する。	1 前	72	4	○			○			○
26	○			プレゼンテーション技法	自分の考えを第三者に理解させるために、言葉や文字や図などを用いるのが「プレゼンテーション」という。その技法を学び作品表現力向上を目指す。	2 後	36	1				○	○		○

27	○		現代建築論	現在の建築デザインの最先端を常に意識しながら、現代の建築理論の基礎的な流れを知り、さらに理論を踏まえながら各自の作品に反映できるまで理解を深めて行く。	2前	36	2	○			○		○
28	○		卒業設計	今まで習得したCADの製図技術・CGのプレゼンテーション技術を応用し、コンセプトの作成・エスキースから作品の発表に至るまで、パソコンを用いた図面表現を行う。	2後	108	3			○	○		○
29	○		インテリア計画演習	インテリア計画の知識をさらに深めるとともに、スペース（空間）とプロダクト（製品）の事例を調べていきます。特にここでは、実際のスケール感（原寸）を意識して図面を書くことや、材料の性質について理解を深めることも重要なポイントになります。	2前	36	2		○		○		○
30		○	資格講座（1）	在学中（卒業年度）に受験できる、2級建築施工管理技士補（学科試験）、またはインテリアコーディネーター1次試験の受験対策講座です。	2前	54	3	○			○		○
31		○	資格講座（2）	卒業と同時に受験資格が得られる二級建築士の受験対策講座です。ここでは、試験の概要を説明した後、学科試験（計画、法規、構造、施工）、また設計製図の過去に出題された問題を演習として取り上げ、出題傾向や重要なポイントを解説します。	2後	54	3	○			○		○
合計					科目	2070単位時間（ 91 単位）							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業に必要な単位は82単位以上とする。履修方法は課題の提出、試験の点数、出席状況により判定する。		1 学年の学期区分	前後期
		1 学期の授業期間	18週

（留意事項）

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。